

# いじめの重大事態を防ぐための取り組み

八塚涼介

- 1 はじめに
- 2 いじめの現状
- 3 いじめの重大事態となった事例
- 4 私が考える取り組み
- 5 おわりに

## 1 はじめに

2021年2月、北海道旭川市でいじめ、集団的暴行により女子中学生が死亡した事件が発生した。私は当該女子中学生への卑劣な行為に胸を痛めたと同時に、何故このような悪質ないじめをなくすことができないのか、と考えたことを記憶している。このように私は元々いじめ問題に関心をもっていたのだが、それに加え、本ゼミでいじめ防止について取り上げた際に調べていくうちに、いじめを防止することよりもいじめの早期発見・早期対応により深刻化を防ぐことの方がより重要だと感じたため、このテーマを取り上げようと考えた。学校教育の場で問題になることが多いいじめだが、大人の社会でも様々な形で存在していることを考えると、精神が未発達である学生が集団で過ごす学校という環境でいじめが存在することは当然の事であり、いじめを防止することは極めて困難であるといえる。また、いじめか否かの線引きが難しいこと、近年はネットいじめも増えていること、さらには教員の労働環境が劣悪であることなどを考慮すると、教員の意識に頼るだけでは限界があるのではないだろうか。そこで、現場に頼らない、具体的ないじめの深刻化を防ぐ取り組みについて検討していきたい。

## 2 いじめの現状

そもそもいじめにおける重大事態とは、いじめ防止対策推進法によると、「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」及び「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」のことである。ここでいう相当の期間とは、年間30日を目安にするとされている。このような被害者の心身に思い傷を負う事案を防ぐべく成立した法律が2013年に施行されたいじめ防止対策推進法である。同法は、いじめを早期に認知し、対応することで深刻化を防ぐことをめざし、関係者の責務、基本的な対策や調査の仕組みなどを定めた。国はいじめを見逃さぬよう全国の学校に積極的な認知を呼び

かけており、実際認知件数は激増している。<sup>1</sup>2013 年度が 18 万 5803 件であるのに対し、2022 年度は 68 万 1948 件で過去最多を更新した。しかし、重大事態の数も増えており、2022 年度は前年度から約 30%も増えていた。さらに、重大事態と認定された事案のうち、事前にいじめと認知されていなかったのは 4 割以上あり、法が目指す早期発見、早期対応はいまなお大きな課題となっている。

そもそもいじめはどの程度行われているのか。<sup>2</sup>国立教育政策研究所によると、小学生の 8 割が「仲間外れ・無視・陰口」といった暴力をとまわらないいじめ被害の経験者であることが明らかになっており、小学生の加害経験率も 69%であった。つまり、軽いいじめであれば多くの人間が経験しているのだ。そのうえでエスカレートするいじめを防ぐためには何をすべきなのか、重大事態となった事例を通して考察してみようと思う。

### 3 いじめの重大事態となった事例

<sup>3</sup>今回は、旭川市で起きた女子中学生へのいじめを取り扱う。当該女子中学生は 2019 年 4 月に旭川市立北星中学校に入学してからほどなくして、数人の中学生男女らにいじめられるようになった。いじめは日に日にエスカレートし、加害生徒らが当該女子中学生に無理やり撮らせたわいせつ画像をグループ内で拡散され、後日呼び出されて自慰行為を強要されるなどした。その後当該女子中学生はいじめグループら十数名に囲まれ、ウッペツ川に飛び込み、警察が出動する事態となった。その際に警察が当該女子中学生の LINE を確認して、いじめがあったことを認識し、捜査が開始された。いじめグループのメンバーのスマートフォンからわいせつ画像やわいせつ動画が見つかり、児童ポルノ禁止法違反で男子中学生の一人を触法少年扱いで嚴重注意処分、その他のいじめグループメンバーを強要罪の疑いで調べたが、証拠不十分で嚴重注意処分とした。当該女子中学生は転校したが、いじめによる PTSD に悩まされ、転校先へも通うことができず、自宅に引きこもりがちな生活になっていた。そして、2021 年 2 月 13 日、当該女子中学生は行方不明となり、3 月 23 日に公園で凍死した状態で発見された。その後旭川市教育委員会は、今回の事件について重大事態に認定

---

<sup>1</sup> 【文部科学省初等中等教育局児童生活課(令和 5 年 10 月 4 日)「令和 4 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」

[https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt\\_jidou01-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf) (2024 年 1 月 19 日閲覧)】

<sup>2</sup> 【国立教育政策研究所(2021 年 7 月 16 日)「いじめ追跡調査 2016-2018」

<https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2806sien/tsuiseki2016-2018.pdf> (2024 年 1 月 19 日閲覧)】

<sup>3</sup> 【文春オンライン(2021 年 4 月 15 日)「旭川 14 歳少女イジメ凍死事件#1」

<https://bunshun.jp/articles/-/44765> (2024 年 1 月 19 日閲覧)】

している。

この事件は大きく報じられ、中学校や市教育委員会の対応が非常に問題となった。当該女子中学生の命を救うことができなかつた要因が、いじめを限定的にとらえようとする学校や市教育委員会の姿勢であったことに疑いの余地はないが、いじめの重大事態を防ぐことができなかつたことについては、当該女子中学生が学校や親に助けを求めることができなかつたことが要因であると考え。そもそもいじめは人目につかない場所で行われていることが多いうえに、ネットでのいじめも行われていることから学校の教職員が発見し、認知することは非常に難しいのである。大事なことはいじめが深刻化する前に認知をし、適切な対応をすることであり、そのためには教員の意識に頼るのではなく、いじめの被害者が声をあげられるようにすることではないだろうか。

#### 4 私が考える取り組み

<sup>4</sup>文部科学省によると、いじめ発見のきっかけは「学校の教職員等が発見」が63.8%で最多となっており、「本人からの訴え」は19.2%、「本人の保護者からの訴え」を合わせても、31.0%であった。この結果から、いじめられていることを相談できていない学生が多くいることがわかる。また、「学校の教職員等が発見」の内訳を見ると、ほとんどがアンケート調査など学校の取り組みにより発見していた。つまりいじめ認知について、アンケート調査は非常に効果的な取り組みであるということがわかる。よって、私が考える重大事態を防ぐための具体的な取り組みは、1人1台端末にいじめを相談することができるアプリを導入することである。現在、デジタルならではの学びの充実や学校の臨時休業等の緊急時における学生の学びの保障という観点から1人1台端末が整備されている。この端末にいじめに関する相談ができるアプリを導入することで、いつでも教員に相談することができるだけでなく、アンケートのように親や周囲の人間にも知られることなく、気軽に匿名で相談することが可能だ。また、このアプリの存在によって、いじめがいけないことであるということを学生に印象付けることも期待できる。アプリなどICTを活用した対策に力を入れることで、学校の認知力を高めることができるのではないだろうか。

#### 5 おわりに

インターネットが普及してきた現代においては、いじめを認知することやその後の対応が非常に困難になっている。事例として紹介した旭川市のおいじめについても、警察がわいせつ画像やわいせつ動画を発見したことによって、いじめが明らかになっており、学生から話を聞くだけではいじめの認知は難しい時代になっているといえる。だからこそいじめを受

---

<sup>4</sup> 【文部科学省初等中等教育局児童生活課・前掲注(1)】

けている学生本人が助けを求められるように環境を整備していく必要があるのである。アプリや SNS 等を使った相談体制の整備を進めることで、心配をかけたくない親にも打ち明けられない学生の SOS にいち早く気づくことができる。ただし、教員の労働環境も同時に改善していく必要があるのは間違いない。度々教員の長時間労働は問題となっているが、この問題を解決せぬまま学生がいじめの相談をするようになったところで、教員が適切な対応をすることは難しいだろう。学生が学校に相談するという行為は、学校が自分の悩みについて真剣に考え、解決に動いてくれるだろうという信頼の下に成り立っており、教員がいじめ問題に動く余裕がないと分かれば、相談体制の整備も無意味になる。いじめを受けている学生が相談することができる体制を整備すること、そして相談を受けた教員が学生 1 人 1 人に寄り添い、適切な対応をすることができる環境を整備すること。いじめの深刻化を防ぐためにはこの両方が必要であり、私は ICT の活用が重要になってくると考える。